



ヤマト住建株式会社様に対する

『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス』第3回モニタリングの実施について

百十四銀行（頭取 森 匡史）は、2023年6月30日（金）に実行した神戸支店取引先 ヤマト住建株式会社（兵庫県神戸市中央区 代表取締役社長 河本 佳樹）向け『114 ポジティブ・インパクト・ファイナンス^(※1)』に対し、3回目のモニタリングを実施しましたのでお知らせします。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおけるモニタリングでは、融資実行時に発行したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書に掲げる、お客さまのマテリアリティ（重要課題）を解決するための取組方針と、その達成度合いを測定する KPI（重要目標達成指標）に対し、進捗状況の確認と、KPI 達成に向けた各種支援を実施します。本件モニタリングを通じて、お客さまのサステナブル経営を一層推進します。

当行は、今後も地域金融機関として、お客さまの SDGs や ESG への取組みを支援してまいります。

(※1) お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの緩和に向けた取組みを支援する融資。当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制については、株式会社格付投資情報センターより、国連環境計画・金融イニシアティブ『UNEP FI』が制定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している旨のセカンドオピニオンを取得している。

記

■企業の概要

会社名 ヤマト住建株式会社
所在地 兵庫県神戸市中央区浜辺通5丁目1-14 神戸商工貿易センタービル 18階
業種 木造建築工事業

【サステナブルな取組み】

全ての人の健康と幸せ、平和で豊かな未来のために、SDGs（持続可能な開発目標）に取り組んでいます。

- ・気候変動を抑え、未来の子どもたちのために地球環境を守る家づくりを行います。
- ・高気密・高断熱住宅で、健康・快適、安心・安全な家づくりを行います。
- ・長寿命な住宅で、人にも地球にもやさしい家づくりを行います。
- ・すべての人と共に、より良い社会を目指す家づくりを行います。

※ヤマト住建株式会社の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス第3回モニタリング報告書」については、別紙をご参照ください。

以上

ヤマト住建株式会社

ポジティブインパクトファイナンス

第3回モニタリング報告書




NEW

耐水害仕様 発売

災害後も、「日常生活に戻りやすい家」を。

- 地盤から最大1mでも内部への浸水を防ぐ。
- キッチン・トイレなどの下水の逆流を防止
- エコキュート等の外部設備地盤面より1m以上に設置

※本造住宅は比較的軽造であるため、水圧が地盤面から約1m程度に達する1階物の浮き上がりリスクがあることから、水害時に浸水対策として有効な範囲が「地盤面から1mまで」と設定しています

 ヤマト住建 | 60年後も、「この家にしてよかった」と思える家づくりを。

2026年7月9日

 いい出会い ふくらむ未来
百十四銀行

目次

1. ヤマト住建株式会社の企業概要.....	1
2. 目標達成に向けた進捗状況.....	2
3. 総評.....	4

1. ヤマト住建株式会社の企業概要

企業名	ヤマト住建株式会社
創業	昭和62年11月
設立	平成2年1月4日
代表者名	代表取締役社長 河本 佳樹
資本金	3億1,900万円
従業員	892人（令和7年12月末）
売上高	418億円（令和7年度12月期）
事業拠点	本社 〒651-0083 神戸市中央区浜辺通5丁目1番14号 神戸商工貿易センタービル18階 アフターメンテナンス事業部 〒650-0046 神戸市中央区港島中町2丁目2番1 神戸船用品センター内3号棟-2 用地開発部 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通3丁目1番2 大和地所三宮ビル809 東京支店 〒110-0015 東京都台東区東上野3丁目37番9号 かみちビル7階 神奈川支店 〒242-0023 神奈川県大和市渋谷7丁目11番6号 その他、国内40拠点
事業内容	戸建て注文住宅建設業

2. 目標達成に向けた進捗状況

項目	内容
インパクト	ZEH ^(※1) ・LCCM ^(※2) ・再生可能エネルギーの普及
内容・対応方針	ZEH・LCCMの受注率を向上 LCCMモデルハウスの増強 モデルハウス宿泊体験の強化 店舗電力での再生可能エネルギー活用
KPI	2030年までにLCCM受注率50%以上 (2023年4月現在：受注率11% (132 棟/ 1196棟)) 2030年までにLCCMモデルハウスを120棟開設 (2023年4月現在:0棟) 2030年までに再生可能エネルギー由来の電力を購入する営業所を30箇所 (2023年4月現在：4箇所 (枚方店・堺店・南大阪店・神奈川支店))
KPIの進捗状況	LCCM受注率：8.97% (2025/12月期) LCCMモデルハウス：累計25棟 (2025/12月期) 再エネ由来電力購入営業所：32箇所 (2025/12月期) LCCM住宅受注率は、前期比約5%上昇したものの、目標に比して低水準にて推移。要因としては、住宅価格だけではなく、すべての物価上昇が続いておりZEH住宅でも十分に生活のランニングコストを抑えられることが浸透しているためであるが、将来の地球環境を考慮すれば、LCCM住宅普及活動は不可欠と整理しており、太陽光・蓄電池を標準搭載しかつお求めやすい価格帯で販売できる商品開発を進めている。また、営業所の再生可能エネルギー電力への切替えを、新規出店後に随時行っていく方針。

(※1) ZEH (ゼッチ) とは、「Net Zero Energy House」の略で、省エネと創エネによって、住宅で消費するエネルギー量を実質的にゼロ以下にする住宅のこと

(※2) LCCM (エルシーシーエム) (ライフ・サイクル・カーボン・マイナス) 住宅とは、建設時、運用時、廃棄時において出来るだけ省CO₂に取り組み、さらに太陽光発電などを利用した再生可能エネルギーの創出により、住宅建設時のCO₂排出量も含めライフサイクルを通じてのCO₂の収支をマイナスにする住宅のこと

項目	内容
インパクト	技術革新のプラットフォーム
内容・対応方針	各種メーカーと環境性能向上設備・技術の開発 モデルハウスを用いた新設備・技術の実証実験
KPI	2023年～2030年までにメーカーとの新製品・新技術開発5件
KPIの進捗状況	新製品・新技術開発：累計2件 新製品として、「耐水害仕様」の住宅を発売。近年増加する豪雨や浸水被害から住まいと家族を守る仕様となっている。引き続き、商品開発に取り組んでいく方針。

項目	内容
インパクト	再生建材の使用
内容・対応方針	強度や品質に優れる再生建材を積極的に採用
KPI	2030年までに再生建材の使用住宅率50% (2023年4月現在:約25%)

KPIの進捗状況	再生建材使用住宅率：100% 再生建材「ノボパン」を2024/12月期より全棟標準化を決定し実行中。
----------	---

項目	内容
インパクト	住宅のレジリエンス向上
内容・対応方針	電力の自給自活ができる住まいの普及促進 大規模災害時に、県内で応急仮設住宅を提供
K P I	2030年までに全国のLCCM施工パートナー400社（2023年4月現在：約180社）
KPIの進捗状況	LCCM施工パートナー：258社（2025/12月期） 新規出店先にてパートナーを増やしており、今後も出店先エリアでパートナーを探索していく。

項目	内容
インパクト	「温度差の無い家」の普及
内容・対応方針	全館空調、「高気密・高断熱の家」の普及
K P I	2030年までに「温度差の無い家」の受注率70% 2023年4月時点：26%（310棟/ 1196棟）
KPIの進捗状況	2025/12月期：19.75%（306棟/1549棟） 物価上昇の影響により低価格住宅の受注が増加したため、温度差の無い家の受注比率は低下。全館空調住宅によるエネルギーコスト削減と居住快適性（特に健康面での生活向上）は、今後の日本では不可欠と整理しており、積極的に取り組む方針。 また、各地のモデルハウスに全館空調システムを採用し、宿泊体験を通じて普及活動を展開している。

項目	内容
インパクト	技術者の自社育成と定着
内容・対応方針	社員大工の雇用と育成 その他の技術者の雇用促進
K P I	2030年までに大工の正社員比率5%以上（2023年4月現在：1%）
KPIの進捗状況	大工の正社員比率：1.2%（2025/12月期） 新卒・中途採用ともに積極的に行い、大工確保に注力しているが、営業職をはじめとした全社員数も大幅に増加しているため、全体での割合は横ばいにて推移。当社の高い技術力を維持していくため、技術系人材確保への取組を継続。

項目	内容
インパクト	ディーセントワークの深化

内容・対応方針	リモートワーク、時差出勤を継続 育休明け社員の時短勤務、男性社員の育休取得推進 女性目線のカatalogとオリジナル商品開発 各店キッズコーナーを社員保育スペースに活用 再雇用制度で最大70歳まで就労可能 離職者のリターン制度の活用 ブザー制度で若手とベテラン社員と一緒に営業活動 業務、組織改善を提案できる「目安箱」を設け、施策へつなげる
K P I	2030年までにリターン制度利用者30人（2023年4月より開始）
KPIの進捗状況	リターン制度：累計18名（2025/12月期） リターン制度利用の社員が店長へ昇進する等、キャリア形成も明確化されている。 モデルケースも出来てきており、更なるリターン社員獲得が見込まれる。

項目	内容
インパクト	パートナー企業・職人との共栄
内容・対応方針	技術研修の定期開催 パートナー企業、職人間の気密性能評価競技会を開催 パートナー企業へ施主の声を伝え、モチベーション向上
K P I	2023年～2030年までに受賞パートナー企業・職人200社
KPIの進捗状況	受賞パートナー：累計102社（2025/12月期） 各支部での競技会において技術伝承等を積極的に推奨。協力会イベントにて、協力会内での親睦・情報交換を図り、全体の意思疎通を密にしコミュニケーションをとっている。

3. 総評

早期達成済みの目標もあり、インパクトへの取組みは全体的に活発である。再生可能エネルギー由来電力への切替えや再生建材「ノボパン」の全棟標準化など、環境関連のネガティブ・インパクトの低減と住居・エネルギー効率に係るポジティブ・インパクトの拡大が着実に進んでいる。

新商品として発売開始した「耐水害仕様」の住宅では、近年増加する豪雨や浸水被害から住まいと家族を守れる仕様^(※)となっており、近年の日本の課題に対応したサービスを展開。

LCCM受注率については、物価上昇により伸び悩みが見られるものの、標準化プランの整備により顧客へのメリット訴求の仕組みが整いつつあり、前回比で改善が見られる。

また、「温度差の無い家」の受注率についても、全館空調住宅によるエネルギーコスト削減と居住快適性（特に健康面での生活向上）は、今後の日本では不可欠と整理しており、積極的に取り組んでいる。

施工パートナーや受賞パートナー企業・職人についても着実に拡大しており、サプライチェーン全体での取組みが活発化している。働き方・人材確保の面においても、リターン制度の浸透が着実に進むなど、雇用に係るポジティブ・インパクトの拡大が実現されている。一方、大工の正社員比率は目標に対して大きな乖離があり、技術系人材の採用・育成に向けたさらなる取組みの強化が求められる。今後は、さらなる新規エリアへの出店計画もあることから、正社員大工をはじめとする技術系人材の確保と施工パートナーの開拓が重要課題となる。

百十四銀行としても、人材紹介や新規出店に係る土地情報・建築会社の紹介を通じて、同社の取組みを引き続き支援していく。

（※）同社の「耐水害仕様」は、地盤面から、最大1メートルまで内部への浸水を防ぐ仕様となっている。